（様式第１号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度　大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第４条及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の目的・内容等

　　環境省補助執行団体あて「　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業）交付申請書別紙１の３　実施計画書」の写し及び別紙　様式第１－２号「水素ショーケース事業計画書」のとおり。

２　補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費　　　金　　　　円

（２）補助金交付申請額　　　　　金　　　　円

３　補助事業完了予定期日

　　　　　年　月　日

（別紙）（様式第１－２号）

水素ショーケース事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの設置・使用場所 | 所在地 | 大阪府 |
| 名称 |  |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの設置・使用場所（事業場）におけるフォークリフトの配備実績及び見込み | 年度（台） | 燃料電池式 | 電動式 | エンジン式 | その他 | 計 |
| H30年度末・実績 |  |  |  |  |  |
| R元年度末・見込み |  |  |  |  |  |
| R2年度末・見込み |  |  |  |  |  |
| R3年度末・見込み |  |  |  |  |  |
| R4年度末・見込み |  |  |  |  |  |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの使用方法 | 使用日数（日／週・月・年） |  |
| 使用時間（時間／日） |  |
| 水素使用量（kg／年） |  |
| 補助対象燃料電池フォークリフトに充填するため利用する水素ステーション | 場所（図面添付） |  |
| 設置者 |  |
| 運営者 |  |
| 水素充填能力（kg／日） |  |
| 利用可能時間 |  |
| 高圧ガス保安法の手続き種類・年月日 |  |
| 水素ショーケースとして果たす機能 | ※要綱第9条(2)に定める取組内容を記載 |
| その他参考事項 |  |

（様式第１－３号）

要件確認申立書

大阪府知事　様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、水素ショーケース推進事業補助金に係る交付申請を行うにあたり、私（当団体）は、規則第２条第２号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第２条第２号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する「暴力団」をいう。）

２　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する「暴力団員」をいう。）

３　暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）

４　法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者

５　公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者

なお、間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届け出ます。

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

（様式第１－４号）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第４条第２項第３号の規定に基づき、水素ショーケース推進事業補助金に係る交付申請を行うにあたり、規則第２条第２号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部に提供することに同意します。

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

補助事業者氏名：

生年月日：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

《法人の場合：役員情報》

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

役員等氏名　：

生年月日　：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

役員等氏名　：

生年月日　：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

役員等氏名　：

生年月日　：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

役員等氏名　：

生年月日　：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

（読み仮名）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

役員等氏名　：

生年月日　：　　　　　年　　　　月　　　　日

住　　　　所　：

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

（様式第２号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

大阪府水素ショーケース推進事業補助金に係る事前着手届出書

　　　　年　月　日付けで交付申請の標記に係る事業について、大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第６条第２項の規定により下記のとおり届け出ます。

　なお、本件申請について交付決定がなされなかった場合においても、何ら異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

２　着手（予定）年月日

　 年　月　日

（様式第３号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容・経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第６条第１項第１号･第２号及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金交付決定額 | 備考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※別紙積算明細のとおり

（注）１　経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。

２　変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

（別紙）（様式第３－２号）

補助事業に要する経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの事業費、積算明細を記載。（変更部分のみ）

　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 細目 | 変更前事業費 | 変更前積算明細 | 変更後事業費 | 変更後積算明細 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（様式第４号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る補助事業の中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第６条第１項第３号及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第７条第２項の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間

（様式第５号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る補助事業遅延等報告書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第６条第１項第４号及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第７条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対してとった措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

（様式第６号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る導入実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号により交付決定の通知があった上記補助事業を完了しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第11条の規定により関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　実施状況報告書

環境省補助執行団体あて「　　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業）完了実績報告書　別紙１の３」の写しのとおり。

２　補助金の交付決定額とその精算額

交付決定額　金　　　　　　円

精　算　額　金　　　　　　円

３　補助事業決算書

環境省補助執行団体あて「　　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業）完了実績報告書　別紙２の３」の写しのとおり。

　４　添付資料

(1)　環境省補助執行団体に提出した完了実績報告書の写し

(2)　取得財産に係る管理台帳の写し

(3)　燃料電池フォークリフト販売会社と補助事業者との売買契約書の写し

(4)　ファイナンスリース（転リースを含む）の場合は、その契約書の写し

(5)　燃料電池フォークリフトの導入に係る支払証憑（領収書の写し等）

(6)　補助対象燃料電池フォークリフト及び主に利用する水素ステーションの写真並びに水素の充填実績を確認できる書類（領収書の写し等）

(7）その他知事が必要と認める書類

（様式第７号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る利用実績報告書

　標記補助事業について、大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第11条第３項の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 報告対象期間 | 年　月　日から　年　月　日まで |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの設置・使用場所 | 所在地 | 大阪府 |
| 名称 |  |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの大阪府外への持ち出し状況 |  |
| 補助対象燃料電池フォークリフトの使用状況 | 使用日数・時間等 |  |
| 水素使用量（kg／年） |  |
| 水素ショーケースとして果した機能 | ※要綱第9条(2)をもとに取組んだ内容等を記載 |
| その他参考事項 |  |

（様式第８号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号により補助金の額の確定通知があった上記補助金について、大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第12条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　金　　　　　　　円

　　（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金確定額 | 金　　　　　　　円 |
| 受領済額 | 金　　　　　　　円 |
| 今回請求額 | 金　　　　　　　円 |
| 残額 | 金　　　　　　　円 |

　２　添付資料

(1)　環境省補助執行団体からの「交付額確定通知書」の写し

(2)　環境省補助執行団体あて「精算払請求書」の写し

（様式第９号）

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

　　年度水素ショーケース推進事業補助金に係る取得財産処分承認申請書

　標記補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及び大阪府水素ショーケース推進事業補助金交付要綱第15条第２項の規定により申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

（様式第10号）

該当事項届出書

大阪府知事　様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第２条第２号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となったので、本書面を届け出ます。

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する「暴力団」をいう。）

２　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する「暴力団員」をいう。）

３　暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第２条第４号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）

４　法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から１年を経過しない者

５　公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第１項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から１年を経過しない者

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名